

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
363 国民健康・栄養調査事業

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	2	健康づくりの推進
基本方針	4	健康づくり推進体制の充実

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	昭和23年 ~	
事業実施の根拠法令	健康増進法	
関連個別計画	健康わかやま21（第2次）	
担当課・担当課長（Tel）	地域保健課	川口 隆弘（488-5119）
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	地域保健費		
	大事業	地域保健事業		
事項	国民健康・栄養調査事業			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
	健康増進法（平成14年法律第103号）に基づき実施するものであり、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康総合的な推進を図る。	国民生活基礎調査により設定された単位数から無作為抽出した単位数地区内の世帯及び当該世帯の1歳以上の世帯員を調査客体とする。 ○調査項目 ・身体状況調査 ・栄養摂取状況調査 ・生活習慣調査				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		・身体状況の調査 ・栄養摂取状況の調査 ・生活習慣調査 ・血液検査	調査の該当地区なしのため、実施せず。	・身体状況の調査 ・栄養摂取状況の調査 ・生活習慣調査 ・血液検査		

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	529	279	550	0	556		556		556	
伸び率（%）	-	-	4.0%		1.1%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	4,085	4,085	0	4,085		4,085		4,085	
	非常勤職員	0	0	0	0		0		0	
	小計	4,085	4,085	0	4,085		4,085		4,085	
国庫支出金	529	279	550		556		556		556	
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）										
所要人数	常勤職員	0.54	0.54	0.00	0.54		0.54		0.54	
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00		0		0	
主な予算内訳	報償金246千円、管外出張旅費51千円、消耗品費93千円、医薬材料費6千円、通信運搬費7千円、傷害保険料2千円、血液検査委託料151千円									

3 目標及び実績

指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	対象世帯数	年度目標値							
		実績値			21	0			
	調査世帯数	年度別達成度							
		実績値			12	0			
成果指標	国民健康・栄養調査実施率	年度目標値			100				
		実績値			57.1	0			
	単位	人	全体目標値						
			全体目標達成度						
	単位		年度目標値						
			年度別達成度						
単位		全体目標値							
		全体目標達成度							

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	国の委託事業であり、栄養と健康に関する国民の健康増進対策の基礎資料になるものであるため、今後も国から調査依頼があれば積極的に協力していく。
「見直し」 「改善」案	調査への協力率が上がるように、実施日時や方法などの検討を行う。